

12月定例会日程決まる



コロナ禍での米価下落対策で請願

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

12月定例会の日程が22日の議会運営委員会で決まりました。執行部提出の議案は承認1件と議案21件となっています。請願は滋賀農民連よりコロナ禍での米価対策を求める請願が提出されました。また議会からは政務活動費の改定と特別委員会設置の条例発議が予定されています。

定例会日程決まる

- 11月25日告示・全員協議会
- 11月30日発言通告締め切り
- 12月2日日本会議（議案説明）
- 12月6・7日一般質問
- 12月9・10日総務産業建設常任委員会・予算常任委員会分科会
- 12月13・14日健康福祉教育常任委員会・予算常任委員会分科会
- 12月17日予算常任委員会
- 12月23日日本会議最終日

米価対策で請願

コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める請願

2021年11月19日

米原市議会議長・磯谷晃殿
請願団体 滋賀県農民組合連合会会長 田口源太郎
紹介議員 藤田正雄

【請願趣旨】

新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減少で2020年産米の過大な流通在庫が発生しました。しかし、政府の打ち出した36万トンの上乗せ「減反」をほぼ達成したにもかかわらず、2021年産米の市場価格は大暴落しました。

コロナ禍の需要減少による「過剰在庫」分は、国が責

任をもって市場隔離すべきであり、その責任を生産者・流通業者に押し付けることは許されません。政府の責任による緊急買入などの、特別な隔離対策が絶対に必要です。

政府は、「市場隔離と同等の効果を持つ」対策として、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の20年産米37万トンの中から15万トンを特別枠として支援するとしています。しかし、仮に15万トンの販売が22年11月以降に先送りされたとしても、古古米として安い主食用米が市場に出回ることになります。

【請願事項】

1・コロナ禍の需要減少による過剰在庫を政府が緊急に買入れ、米の需給環境を改善し、米価下落に歯止めをかけること。

2・政府が買い上げた米をコロナ禍などによる生活困難者・学生などへの食料支援で活用すること。

3・国内消費に必要な乳並みに不要なミニマムアクセス米の輸入数量を調整するなど、国内産米優先の米政策に転換することが必要です。

コロナ禍の中、全国各地で取り組まれている食糧支援には、収入減で「1日1食」に切り詰めるなど、「食べたくても食べられない」方が多数訪れ、米をはじめと



議会から 新たな体制となった議会では議会運営委員会や会派代表者会議で議会運営をめぐって議論がなされています。その1つは「政務活動費」です。昨年の議員報酬等の在り方審議会で合併時から今まで1議員あたり月1万円となっていました。1万5千円の範囲で見直すべきとの答申がありました。今回1議員当たり当面1万2千円とすることで合意し、議会運営委員会として定例会に発議することになりました。この政務活動費は今国で問題となっている国会議員の「文書通信交通滞在費」とは異なり、会派の収入（無会派は個人）になり用途を明らかにする領収書が必要で不用額が発生すれば返還を義務付けています。そして政務活動費についての議員研修を行うことも決まりました。また特別委員会として「米原駅東口駅前開発特別委員会」の設置も決まりました。その他議長の諮問で、議員定数が16人になったことにより今までの3常任委員会が2常任委員会（総務産業建設常任委員会・健康福祉教育常任委員会）になったことについての検証と通年議会制についての検討スケジュールが検討されました。日本共産党が2議席なり党議員団として会派となり、議会運営委員会に正式に参加できることを最大限活用して住民の立場に立った市議会運営に頑張ります。